



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

会社名 **イーバンク銀行株式会社**

(URL <http://www.ebank.co.jp>)

本社所在都道府県：東京都

代表者 代表取締役社長 松尾 泰一

問合せ先責任者 執行役員財務経理担当 稲葉 雅昭

TEL (03) 3509 -6787

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額に関しては百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,496	(32.7)	738	()	625	()
17年9月中間期	4,896	()	475	()	436	()
18年3月期	10,632	(53.8)	900	()	1,034	()

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円銭	円銭
18年9月中間期	1,051 11	
17年9月中間期	784 73	
18年3月期	1,851 58	

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 22百万円 17年9月中間期 45百万円 18年3月期 15百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 594,994株 17年9月中間期 555,893株 18年3月期 558,633株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、17年9月中間期及び18年3月期において新株予約権残高を有しておりますが当行株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、18年9月中間期においては中間純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 17年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、17年9月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率		1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
			(注1)	%		
	百万円	百万円		%	円銭	%
18年9月中間期	418,653	30,353		7.2	50,468 91	16.34
17年9月中間期	337,225	24,750		7.3	44,169 39	17.80
18年3月期	367,395	30,362		8.3	51,030 57	20.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 普通株式594,994株 17年9月中間期 普通株式560,356株 18年3月期 普通株式594,994株
(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 中間期末新株予約権 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	3,234	6,145				120,971	
17年9月中間期	43,438	27,849			270	199,358	
18年3月期	66,710	71,941			7,782	130,351	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,341	928	900

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 1,512円 78銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(事業の内容)

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社であるイーバンクシステム株式会社及び eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.、並びに持分法適用関連会社である栄光債権回収株式会社の4社で構成されております。

当行は、銀行法第4条に定める銀行業免許に基づき、一定の付帯条件の下、銀行業務(銀行法第10条の規定により営む業務をいいます。)を営んでおります。また、当行は、証券取引法第65条の2第1項に定める証券業登録に基づき、銀行法第11条及び証券取引法第65条第2項の規定により一定の証券業務を行っております。

当中間連結会計期間末における当行グループの概要は以下のとおりです。会社名の()内は、主な事業の内容であります。

(1) 連結子会社 2社

イーバンクシステム株式会社(ソフトウェア受託開発業)
eBANK Capital Management(Cayman)Ltd.(投資信託運用業務)

(2) 持分法適用関連会社 1社

栄光債権回収株式会社(債権管理回収業)

2. 経営の成績及び財政状態

(1) 経営の成績

経常収益は、平成18年1月に開始した全国銀行データ通信システムへの直接接続の効果が現れてきている一方で、提携証券会社への顧客紹介及び証券口座への入金サービスの提供、スポーツ振興くじ「toto」のインターネット販売や競輪ネットバンクサービスのリリース等の公営競技への決済サービスの提供、また、法人のお客様向けにリアルタイム決済サービスや「イーバンクジャストマッチ」の提供等を背景として、電子決済サービス業務関連収益が増加いたしました。また、従来からの提携クレジットカード発行にかかる受入手数料の増加に加え、投資信託の販売及び管理による手数料収入、ファイナンシャル・アドバイザー手数料等金融サービス販売業務関連収益が増加いたしました。さらには、運用資産ポートフォリオの積み上げを行った一方で、信託財産であるファンドの運用成績の悪化等により、運用調達業務関連収益は減少いたしました。結果として、経常収益は64億96百万円(前中間連結会計期間比32.66%増)となりました。

一方、経常費用は、業容の拡大に伴い、それぞれの業務に関連する費用が総じて増加するとともに、営業経費も増加いたしました。加えて、前述の信託財産であるファンドの運用成績の悪化により、その他経常費用が増加しました。結果、72億34百万円(前中間連結会計年度比63.61%増)となりました。その結果、経常損失は7億38百万円(前中間連結会計期間は4億75百万円の経常利益)となりました。

特別利益は、イーバンクシステム株式会社の株式の売却益の計上により87百万円(前中間連結会計期間比55.21%減)となりました。その結果、税金等調整前中間純損失は6億50百万円(前中間連結会計期間は4億52百万円の税金等調整前中間純利益)、中間純損失は6億25百万円(前中間連結会計期間は4億36百万円の中間純利益)となりました。

(2) 財政状態

資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における負債の状況について、当行グループの主たる調達手段である預金は、顧客口座数の順調な進捗及び電子決済サービスの充実を背景として、普通預金残高が前中間連結会計期間末比468億25百万円、65.51%増加するとともに、定期預金残高が前中間連結会計期間末比286億96百万円、12.29%増加し、預金残高は、3,808億93百万円(前中間連結会計期間末比757億90百万円、24.84%増)となりました。また、負債の部の合計額は3,882億99百万円(前中間連結会計期間末比758億24百万円、24.27%増)となりました。

当中間連結会計期間末における資産の状況について、有価証券については、国債を中心とした投資を積極的に行った結果、1,366億72百万円(前中間連結会計期間末比802億82百万円、142.37%増)、買入金銭債権については、327億90百万円(前中間連結会計期間末比129億81百万円、65.53%増)、金銭の信託については、不動産関連の証券化・流動化商品及びファンドへの投資を行った結果、695億83百万円(前中間連結会計期間末比146億97百万円、26.78%増)となりました。預け金については、一部をコールローンによる運用に振替え、効

率的な運用を行うこととしたため、預け金残高は1,209億69百万円（前中間連結会計期間末比783億87百万円、39.32%減）となった一方で、コールローン残高は400億円（前中間連結会計期間末のコールローン残高はありません。）となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末における連結総資産は、4,186億53百万円（前中間連結会計期間末比814億28百万円、24.15%増）となりました。

なお、現金・預け金残高と国債残高を合計した金額につきましては、当中間連結会計期間末で1,813億92百万円となっており、総預金残高に対する比率で47.62%、普通預金残高に対する比率で153.33%と、十分な水準の流動性を確保しております。

また、当中間連結会計期間末における純資産の状況について、資本金は323億10百万円となりました。資本剰余金については、平成18年6月9日に開催された当行株主総会の承認を経て資本準備金112億32百万円を減少し、これにより増加したその他資本剰余金全額（112億32百万円）を利益剰余金に振替え、未処理損失の一部補填を行っているため、当中間連結会計期間末の資本剰余金の残高はありません。利益剰余金につきましては、当中間期純損失を計上したことに伴い、8億64百万円となりました。以上の結果、純資産の部合計につきましては、303億53百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は、16.34%（前中間連結会計期間末は17.80%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が大きく増加した一方で、コールローンが増加したことにより、32億34百万円の支出（前連結会計期間は434億38百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国債を中心とする有価証券の取得を行ったこと等により、61億45百万円の支出（前中間連結会計期間は278億49百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間には該当事項はありませんでした（前中間連結会計期間は2億70百万円の収入）。以上の結果、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は93億79百万円の減少（前中間連結会計期間は715億58百万円の増加）となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,209億71百万円（前中間連結会計期間末比39.32%減）となりました。

3 . 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	120,971	預金	380,893
一口金銭債権	40,000	その他負債	7,287
買入金銭債権	32,790	賞与引当金	118
金銭の信託	69,583	負債の部合計	388,299
有価証券	136,672	(純資産の部)	
その他資産	13,436	資本金	32,310
有形固定資産	734	利益剰余金	864
無形固定資産	4,959	自己株式	115
繰延税金資産	20	株主資本合計	31,330
貸倒引当金	514	その他有価証券評価差額金	1,229
		繰延ヘッジ損益	71
		評価・換算差額等合計	1,301
		少数株主持分	325
		純資産の部合計	30,353
資産の部合計	418,653	負債及び純資産の部合計	418,653

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、当中間連結会計期間は、残高はありません。

3.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4.有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6.当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年
動産 3年~20年

7.無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

8.当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9.賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

10.当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

11.当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ

- ス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
(1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段...為替予約
・ヘッジ対象...外貨建保有価証券
(3)ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
(4)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。
13. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
15. 関係会社の株式総額 169百万円
16. 為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券38,294百万円及び金銭の信託中の有価証券1,497百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は240百万円であります。
17. 有形固定資産の減価償却累計額 364百万円
18. 中間連結貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
19. 1株当たりの純資産額 50,468円91銭
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は120円65銭減少しております。
20. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。
当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は30,100百万円であります。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。
21. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
22. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
23. 「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日）が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
24. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第21号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
25. 「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
(1)純額で繰延ヘッジ損失（又は繰延ヘッジ利益）として「その他資産」（又は「その他負債」）に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
(2)負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア及びソフトウェア仮払金は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

中間連結損益計算書
(自平成18年4月1日～至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,496
資金運用収益	1,872
(うち有価証券利息配当金)	(1,470)
役員取引等収益	2,583
その他業務収益	711
その他経常収益	1,327
経常費用	7,234
資金調達費用	865
(うち預金利息)	(865)
役員取引等費用	704
その他業務費用	90
営業経費	4,078
その他経常費用	1,494
経常損失	738
特別利益	87
関係会社株式売却益	87
税金等調整前中間純損失	650
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	1
少数株主損失	24
中間純損失	625

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.1株当たりの中間純損失金額 1,051円11銭
 3.その他経常費用には、金銭の信託運用損1,363百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日～至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	32,310	11,232	11,472	115	31,954	1,591		1,591	287	30,650
当中間連結会計期間中 の変動額										
中間純損失()			625		625					625
資本剰余金の欠損金填補		11,232	11,232							
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高			1		1					1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						361	71	289	37	327
中間連結会計期間中の 変動額合計		11,232	10,608		624	361	71	289	37	296
平成18年9月30日残高	32,310		864	115	31,330	1,229	71	1,301	325	30,353

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度末残高における純資産合計については、少数株主持分を加算しております。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

4. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	596,076			596,076	
合計	596,076			596,076	
自己株式					
普通株式	1,082			1,082	
合計	1,082			1,082	

5. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストックオプション としての新株予約権					(注)	
合計							

(注) 当行は未公開企業であり付与時の「単位当たりの本源的価値」は0であるため、当中間連結会計期間末残高はありません。

6. 配当に関する事項

該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書
(自平成18年4月1日～至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	650
減価償却費	820
持分法による投資損益()	22
貸倒引当金の増加額	106
賞与引当金の増加額	37
資金運用収益	1,872
資金調達費用	865
有価証券関係損益()	1,310
金銭の信託の運用損益()	1,363
預金の純増減()	50,549
コールローンの純増()減	40,000
買入金銭債権の純増()減	13,253
資金運用による収入	1,522
資金調達による支出	1,648
その他	74
小 計	3,522
法人税等の還付額	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	48,370
有価証券の売却による収入	25,983
有価証券の償還による収入	12,424
金銭の信託の増加による支出	12,535
金銭の信託の減少による収入	17,729
有形固定資産の取得による支出	374
無形固定資産の取得による支出	1,151
子会社株式の売却による収入	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,145
現金及び現金同等物の増加額	9,379
現金及び現金同等物の期首残高	130,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	120,971

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

3.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	120,971 百万円
---------	-------------

現金及び現金同等物	120,971 百万円
-----------	-------------

4.「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「動産不動産の取得による支出」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「有形固定資産の取得による支出」又は「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

イーバンクシステム株式会社
eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

栄光債権回収株式会社

なお、前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含めておりました、株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズは、売却により当中間連結会計期間から持分法の対象から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期末 (A)	平成17年度 中間期末 (B)	比較(A B)	平成18年3月期 (C)	比較(A C)
(資産の部)					
現金預け金	120,971	199,358	78,386	130,351	9,379
コールローン	40,000		40,000		40,000
買入金銭債権	32,790	19,808	12,981	19,527	13,262
金銭の信託	69,583	54,886	14,697	81,994	12,410
有価証券	136,672	56,389	80,282	128,629	8,043
その他資産	13,436	6,634	6,802	6,460	6,975
動産不動産		383	383	821	821
有形固定資産	734		734		734
無形固定資産	4,959		4,959		4,959
繰延税金資産	20		20	19	1
貸倒引当金	514	234	280	408	106
資産の部合計	418,653	337,225	81,428	367,395	51,258
(負債の部)					
預金	380,893	305,102	75,790	330,343	50,549
その他負債	7,287	7,134	153	6,320	967
賞与引当金	118	64	53	81	37
繰延税金負債		173	173		
負債の部合計	388,299	312,475	75,824	336,745	51,554
(少数株主持分)					
少数株主持分				287	287
(資本の部)					
資本金		28,820	28,820	32,310	32,310
資本剰余金		7,809	7,809	11,232	11,232
利益剰余金		12,070	12,070	11,472	11,472
その他有価証券評価差額金		252	252	1,591	1,591
自己株式		61	61	115	115
資本の部合計		24,750	24,750	30,362	30,362
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		337,225	337,225	367,395	367,395
(純資産の部)					
資本金	32,310		32,310		32,310
利益剰余金	864		864		864
自己株式	115		115		115
株主資本合計	31,330		31,330		31,330
その他有価証券評価差額金	1,229		1,229		1,229
繰延ヘッジ損益	71		71		71
評価・換算差額等合計	1,301		1,301		1,301
少数株主持分	325		325		325
純資産の部合計	30,353		30,353		30,353
負債及び純資産の部合計	418,653		418,653		418,653

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中 間 期 (A)	平成17年度 中 間 期 (B)	比較(A-B)	平成18年3月期
経 常 収 益	6,496	4,896	1,599	10,632
資金運用収益	1,872	657	1,215	1,851
役務取引等収益	2,583	1,283	1,300	3,187
その他業務収益	711	21	690	370
その他経常収益	1,327	2,934	1,606	5,223
経 常 費 用	7,234	4,421	2,812	9,732
資金調達費用	865	822	42	1,622
役務取引等費用	704	517	186	1,069
その他業務費用	90	123	32	441
営業経費	4,078	2,931	1,147	6,579
その他経常費用	1,494	26	1,468	19
経 常 利 益 (は経常損失)	738	475	1,213	900
特 別 利 益	87	195	108	424
特 別 損 失		218	218	258
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)	650	452	1,102	1,067
法人税、住民税及び事業税	0	15	15	52
法人税等調整額	1		1	19
少数株主損失	24		24	
中間(当期)純利益(は中間純損失)	625	436	1,061	1,034

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 (A)	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 (B)	比較(A B)	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高		7,806	7,806	7,806
資本剰余金増加高		2	2	3,425
増資による新株の発行				3,422
その他		2	2	2
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,809	7,809	11,232
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		12,507	12,507	12,507
利益剰余金増加高		436	436	1,034
中間(当期)純利益		436	436	1,034
利益剰余金中間期末(期末)残高		12,070	12,070	11,472

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成18年4月1日	自平成17年4月1日	比較 (A - B)	自平成17年4月1日
	至平成18年9月30日	至平成17年9月30日		至平成18年3月31日
	(A)	(B)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)	650	452	1,102	1,067
減価償却費	820	459	360	1,105
持分法による投資損益()	22	45	67	15
関係会社持分変動損益()				350
貸倒引当金の増加額	106	195	302	22
賞与引当金の増加額	37	14	22	30
資金運用収益	1,872	657	1,215	1,851
資金調達費用	865	822	42	1,622
有価証券関係損益()	1,310	162	1,148	749
金銭の信託の運用損益()	1,363	2,206	3,570	3,955
為替差損益()		123	123	
動産不動産処分損益()				31
貸出金の純増()減		600	600	600
預金の純増減()	50,549	40,707	9,842	65,929
コールローンの純増()減	40,000		40,000	
買入金銭債権の純増()減	13,253	1,834	15,087	2,126
資金運用による収入	1,522	472	1,049	1,493
資金調達による支出	1,648	82	1,565	358
その他	74	843	918	448
小 計	3,522	42,981	46,504	66,254
法人税等の支払額		8	8	10
法人税等の還付額	288	465	177	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234	43,438	46,673	66,710
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	48,370	42,947	5,422	169,749
有価証券の売却による収入	25,983	3,707	22,275	43,465
有価証券の償還による収入	12,424	2,736	9,687	15,726
金銭の信託の増加による支出	12,535	1,480	11,055	39,710
金銭の信託の減少による収入	17,729	64,913	47,183	77,301
動産不動産の取得による支出		115	115	477
有形固定資産の取得による支出	374		374	
無形固定資産の取得による支出	1,151		1,151	
子会社株式の売却による収入	150		150	90
その他		1,035	1,035	1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,145	27,849	33,994	71,941
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		270	270	7,182
少数株主への株式の発行による収入				600
財務活動によるキャッシュ・フロー		270	270	7,782
現金及び現金同等物の増加額	9,379	71,558	80,938	2,551
現金及び現金同等物の期首残高	130,351	127,799	2,551	127,799
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	120,971	199,358	78,386	130,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

連結会社は銀行業以外に一部でソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

当行グループは、銀行業以外に情報サービス業及び金融附帯業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

連結会社は銀行業以外に一部でソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券の時価等

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 当中間連結会計期間末

(1) 売買目的有価証券(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	795	546	249
債券	88,518	87,582	935
国債	60,985	60,421	564
地方債			
短期社債			
社債	27,532	27,161	371
その他	15,184	15,169	15
合計	104,499	103,298	1,200

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。

なお、当中間連結会計期間の減損処理額はありません。また、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

3. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額は30百万円であります。

(4) 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	26,566	1,351	0

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	377
非上場外国証券	149
事業債	32,468
みなし有価証券	136
優先出資証券	72
信託受益権	32,790
関連会社株式	169

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(8) 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 18 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	12,296	52,408	3,876	51,469
国 債	3,996	28,240	993	27,190
地 方 債				
短 期 社 債				
社 債	8,300	24,168	2,883	24,278
そ の 他	10,755	11,568	9,586	11,736
合 計	23,052	63,977	13,463	63,205

（注）住宅金融公庫債券（貸付債権担保 S 種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10 年超に表示しております。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 売買目的有価証券（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	102	102	0	0	
地方債					
短期社債					
社債					
その他					
合計	102	102	0	0	

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式					
債券	18,506	18,428	78	10	88
国債	13,343	13,321	22	10	32
地方債					
短期社債					
社債	5,162	5,106	55	0	56
その他	15,744	16,038	293	564	270
合計	34,250	34,466	215	574	359

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」といいます。）しております。

なお、前中間連結会計期間の減損処理額はありません。また、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 前中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 前中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,427	171	

(6)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	1,241
事業債	20,139
信託受益権	19,808
匿名組合出資金	179
関連会社株式	261

(7)保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(8)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	13,489	20,373		4,806
国債	1,498	11,924		
地方債				
短期社債				
社債	11,990	8,449		4,806
その他		5,946	9,058	
合計	13,489	26,319	9,058	4,806

（注）住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

3. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	100	100	0	0	
地方債					
短期社債					
社債					
その他					
合計	100	100	0	0	

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	581	621	39	39	
債券	89,513	87,958	1,555	28	1,583
国債	60,308	59,077	1,231	1	1,232
地方債					
短期社債					
社債	29,204	28,880	323	27	351
その他	10,736	10,585	150	18	169
合計	100,831	99,165	1,665	87	1,753

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。

なお、前連結会計年度の減損処理額はありません。また、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

4. 評価差額のうち組入デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額は74百万円であります。

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,129	714	10

(6)時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	1,117
事業債	27,488
みなし有価証券	385
優先出資証券	72
信託受益権	19,527
関連会社株式	299

(7)保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(8)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,071	47,148	5,837	48,489
国債	5,471	27,960	2,876	22,869
地方債				
短期社債				
社債	8,600	19,188	2,960	25,620
その他	11,847	9,870	4,121	
合計	25,918	57,019	9,958	48,489

（注）住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 運用目的の金銭の信託 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	69,583	1,030

(2) 満期保有目的の金銭の信託 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 運用目的の金銭の信託 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
運用目的の金銭の信託	15,985	1,396

(2) 満期保有目的の金銭の信託 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	38,664	38,901	209	209	

3. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	81,994	2,620

(2) 満期保有目的の金銭の信託 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	1,229
その他有価証券	1,229
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,229
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	1,229

(注)1. 評価差額からは組入デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額30百万円を除いております。

2. 時価のない外貨建その他有価証券に係わる為替換算差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」含めて記載しております。

2. 前中間連結会計期間末

株式等評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	425
その他有価証券	215
その他の金銭の信託	209
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	173
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	252
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	252

3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	1,591
その他有価証券	1,591
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,591
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,591

(注)1. 評価差額からは組入デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額74百万円を除いております。

2. 時価のない外貨建その他有価証券に係わる為替換算差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」含めて記載しております。

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. ストックオプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 1 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 500株
付与日	平成18年 5 月 1 日
権利確定条件	当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段定めておりませんが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれております。権利行使条件は の通りであります。
対象勤務期間	当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件 (4)に記載の通りとなっているため、対象勤務期間は からの通りとなっております。 自 平成18年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日 自 平成18年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日 自 平成18年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日 自 平成18年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日
権利行使期間	自 平成20年 5 月 1 日 至 平成27年 6 月29日
権利行使価格	200,000円
付与日における公正な評価単価（注）	0円

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 1 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 30株
付与日	平成18年 7 月 5 日
権利確定条件	当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段定めておりませんが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれております。権利行使条件は の通りであります。
対象勤務期間	当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件 (4)に記載の通りとなっているため、対象勤務期間は からの通りとなっております。 自 平成18年 7 月 5 日 至 平成20年 7 月 4 日 自 平成18年 7 月 5 日 至 平成21年 7 月 4 日 自 平成18年 7 月 5 日 至 平成22年 7 月 4 日 自 平成18年 7 月 5 日 至 平成23年 7 月 4 日
権利行使期間	自 平成20年 7 月 5 日 至 平成28年 3 月 6 日
権利行使価格	200,000円
付与日における公正な評価単価（注）	0円

（注）当行は未公開企業であり「公正な評価単価」を「単位当たりの本源的価値」と読み替えて記載しております。

「新株予約権割当契約書」の権利行使条件

- (1)行使請求期間にかかわらず、新株予約権者は、当行の株券が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」といいます。）され、上場の日後1ヶ月を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとします。ただし、新株予約権者は、上場の前に、当行が実質的に全ての営業を譲渡する場合、当行を解散会社とする合併が行われる場合、又は当行が第三者の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合には、当行の取締役会が定める一定の期間、新株予約権を行使できます。
- (2)新株予約権の発行時において当行の取締役、監査役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当行、当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役又は顧問であることを要します。
ただし、新株予約権者が、新株予約権の行使時において当行の取締役、監査役、従業員、相談役又は顧問でない場合であっても、当行の取締役若しくは監査役を任期満了若しくは法令変更に伴い退任した場合、当行就業規則に規定する当行都合退職した場合、又は新株予約権を行使できることについて当行取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (3)新株予約権の発行時において当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役又は従業員であった対象者は、新株予約権の行使時において当行、当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役又は顧問であることを要します。
ただし、対象者が、新株予約権の行使時において当行、当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役又は従業員でない場合であっても、新株予約権を行使できることについて当行取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (4)新株予約権者は、以下の区分にしたがって、割当を受けた新株予約権の全部又は一部を行使することができます（ただし、かかる行使により発行される株式数は1株の整数倍でなければなりません。）
 - 新株予約権発行の日の2年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その4分の1までについて権利を行使することができます。
 - 新株予約権発行の日の3年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その2分の1までについて権利を行使することができます。
 - 新株予約権発行の日の4年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その4分の3までについて権利を行使することができます。
 - 新株予約権発行の日の5年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のすべてについて権利を行使することができます。
- (5)新株予約権者は、一度の手續において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権の一部につき行使することはできません。
- (6)新株予約権者は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（1月1日から12月31日まで）金1,200万円を超えないように、割当を受けた新株予約権を行使しなければなりません。
- (7)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を継承する者が新株予約権を行使することができるものとします。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

会社名 **イーバンク銀行株式会社**

(URL <http://www.ebank.co.jp>)

本社所在都道府県：東京都

代表者 代表取締役社長 松尾 泰一

問合せ先責任者 執行役員財務経理担当 稲葉 雅昭

TEL(03)3509-6787

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
18年9月中間期	6,438	(35.8)	673	()	535	899 19
17年9月中間期	4,843	(104.2)	473	()	442	794 72
18年3月期	10,551	(52.7)	954	()	786	1,406 37

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 596,076株 17年9月中間期 556,563株 18年3月期 559,541株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	418,799	30,072	7.2	50,450 37	16.17
17年9月中間期	337,447	24,905	7.4	44,392 07	17.82
18年3月期	367,650	30,318	8.2	50,863 81	19.94

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 596,076株 17年9月中間期 561,026株 18年3月期 596,076株
 期末自己株式数 18年9月中間期 株 17年9月中間期 株 18年3月期 株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 中間期末新株予約権)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,004	991	995

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,670円83銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期						
19年3月期(実績)						
19年3月期(予想)						

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えうる不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表

(1) 第8期中間貸借対照表(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	120,818	預金	381,332
現金	2	普通預金	118,737
預け金	120,815	定期預金	262,149
コーポレート	40,000	その他の預金	445
買入金銭債権	32,790	その他の負債	7,290
金銭の信託	69,583	未決済為替借	1,329
有価証券	136,967	未払法人税等	33
国債	60,421	未払費用	2,629
社債	59,629	前受収益	1,474
株式	1,338	未払金	524
その他の証券	15,577	金融派生商品	971
その他の資産	13,278	その他の負債	327
未決済為替貸	1,031	賞与引当金	103
前払費用	237	負債の部合計	388,726
未収収益	1,113		
還付未収源泉税	216	(純資産の部)	
金融派生商品	1,100	資本金	32,310
その他の資産	9,579	利益剰余金	936
有形固定資産	671	その他利益剰余金	936
建物	76	繰越利益剰余金	936
その他の有形固定資産	594	株主資本合計	31,374
無形固定資産	5,205	その他有価証券評価差額金	1,229
ソフトウェア	4,517	繰延ヘッジ損益	71
ソフトウェア仮払金	682	評価・換算差額等合計	1,301
その他の無形固定資産	5	純資産の部合計	30,072
貸倒引当金	514		
資産の部合計	418,799	負債及び純資産の部合計	418,799

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、当中間会計期間は、残高はありません。

3.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4.有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6.有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 50年

動産 3年~20年

7.無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

8.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実

務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段...為替予約
 - ・ヘッジ対象...外貨建有価証券
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。
13. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
14. 関係会社の株式総額 465百万円
 - ・子会社に対する金銭債権総額 6百万円
 - ・子会社に対する金銭債務総額 525百万円
15. 為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券38,294百万円及び金銭の信託中の有価証券1,497百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は169百万円であります。
16. 有形固定資産の減価償却累計額 359百万円
17. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
18. 1株当たりの純資産額 50,450円37銭
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同適用指針を適用し、1株当たり純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は120円43銭減少しております。

19. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項

これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」「買入金銭債権」が含まれております。以下23.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	795	546	249
債 券	88,518	87,582	935
国 債	60,985	60,421	564
地 方 債			
短 期 社 債			
社 債	27,532	27,161	371
そ の 他	15,184	15,169	15
合 計	104,499	103,298	1,200

20. 当中間会計期間中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

21. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	26,566	1,351	0

22. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	377
非上場外国証券	149
事業債	32,468
みなし有価証券	136
優先出資証券	72
信託受益権	32,790
関連会社株式	465

23. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	12,296	52,408	3,876	51,469
国 債	3,996	28,240	993	27,190
地 方 債				
短 期 社 債				
社 債	8,300	24,168	2,883	24,278
そ の 他	10,755	11,568	9,586	11,736
合 計	23,052	63,977	13,463	63,205

（注）住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

24. 金銭の信託の保有目的別の内訳

運用目的の金銭の信託（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	当中間会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	69,583	1,030

満期保有目的の金銭の信託（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

25. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は30,144百万円であります。

- なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

26. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

27. 「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日）が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

28. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第21号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。

29. 「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益（又は中間未処理損失）」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2) 純額で繰延ヘッジ損失（又は繰延ヘッジ利益）として「その他資産」（又は「その他負債」）に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア及びソフトウェア仮払金は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(2) 第 8 期中間損益計算書 (自平成18年4月1日 ~ 至平成18年9月30日)

(単位 : 百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	6,438
資	金 運 用 収 益	1,872
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,470
	コ ー ル ロ ー ン 利 息	18
	預 け 金 利 息	14
	そ の 他 の 受 入 利 息	369
役	務 取 引 等 収 益	2,561
	受 入 為 替 手 数 料	538
	そ の 他 の 役 務 収 益	2,022
そ	の 他 業 務 収 益	711
	国 債 等 債 券 売 却 益	141
	そ の 他 の 業 務 収 益	569
そ	の 他 経 常 収 益	1,292
	株 式 等 売 却 益	1,131
	そ の 他 の 経 常 収 益	160
経	常 費 用	7,111
資	金 調 達 費 用	865
	預 金 利 息	865
役	務 取 引 等 費 用	704
	支 払 為 替 手 数 料	275
	そ の 他 の 役 務 費 用	428
そ	の 他 業 務 費 用	90
	外 国 為 替 売 買 損	27
	そ の 他 の 業 務 費 用	63
嘗	業 経 費	3,977
そ	の 他 経 常 費 用	1,472
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	106
	金 銭 の 信 託 運 用 損	1,363
	そ の 他 の 経 常 費 用	2
経	常 損 失	673
特	別 利 益	137
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	137
税 引 前 中 間 純 損 失		535
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		0
中 間 純 損 失		535

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 0百万円

子会社との取引による費用総額 1,551百万円

3. 1株当たりの中間純損失金額 899円19銭

(3) 第 8 期中間株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 ~ 至平成18年9月30日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	32,310	11,232		11,232	11,632	11,632	31,910	1,591		1,591	30,318
中間会計期間中の変動額											
中間純損失 ()					535	535	535				535
資本準備金減少及び その他資本剰余金増加		11,232	11,232								
資本剰余金の欠損金填補			11,232	11,232	11,232	11,232					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								361	71	289	289
中間会計期間中の変動額合計		11,232		11,232	10,696	10,696	535	361	71	289	246
平成18年9月30日残高	32,310				936	936	31,374	1,229	71	1,301	30,072

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項はありません。

(4) 第 8 期中間比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	平成18年度 中間期末 (A)	平成17年度 中間期末 (B)	比較 (A - B)	平成18年3月期 (C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	120,818	199,350	78,532	130,280	9,462
コールローン	40,000		40,000		40,000
買入金銭債権	32,790	19,808	12,981	19,527	13,262
金銭の信託	69,583	54,886	14,697	81,994	12,410
有価証券	136,967	56,562	80,404	128,931	8,036
その他資産	13,278	6,714	6,563	6,529	6,748
動産不動産		359	359	796	796
有形固定資産	671		671		671
無形固定資産	5,205		5,205		5,205
貸倒引当金	514	234	280	408	106
資産の部合計	418,799	337,447	81,351	367,650	51,148
(負債の部)					
預 金	381,332	305,148	76,184	331,020	50,312
その他負債	7,290	7,164	126	6,240	1,050
賞与引当金	103	56	46	70	32
繰延税金負債		173	173		
負債の部合計	388,726	312,542	76,184	337,331	51,395
(資本の部)					
資 本 金		28,820	28,820	32,310	32,310
資本剰余金		7,809	7,809	11,232	11,232
利益剰余金		11,977	11,977	11,632	11,632
その他有価証券評価差額金		252	252	1,591	1,591
資本の部合計		24,905	24,905	30,318	30,318
負債及び資本の部合計		337,447	337,447	367,650	367,650
(純資産の部)					
資 本 金	32,310		32,310		32,310
利益剰余金	936		936		936
株主資本合計	31,374		31,374		31,374
その他有価証券評価差額金	1,229		1,229		1,229
繰延ヘッジ損益	71		71		71
評価・換算差額等合計	1,301		1,301		1,301
純資産の部合計	30,072		30,072		30,072
負債及び純資産の部合計	418,799		418,799		418,799

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 第 8 期中間比較損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成 1 8 年 度 中 間 期 (A)	平成 1 7 年 度 中 間 期 (B)	比 較 (A - B)	平成 1 8 年 3 月 期
経 常 収 益	6,438	4,843	1,594	10,551
資金運用収益	1,872	657	1,215	1,851
役務取引等収益	2,561	1,276	1,284	3,176
その他業務収益	711	21	690	370
その他経常収益	1,292	2,888	1,595	5,152
経 常 費 用	7,111	4,370	2,740	9,597
資金調達費用	865	822	42	1,622
役務取引等費用	704	488	215	1,069
その他業務費用	90	123	32	441
営業経費	3,977	2,909	1,068	6,444
その他経常費用	1,472	26	1,446	19
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	673	473	1,146	954
特 別 利 益	137	195	58	104
特 別 損 失		222	222	263
税引前中間(当期)純利益 (は 税 引 前 中 間 純 損 失)	535	446	982	795
法人税、住民税及び事業税	0	4	4	8
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 純 損 失)	535	442	978	786

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の財務情報等

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位：百万円)

	平成 18 年度中間期末	平成 17 年度中間期末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
正常債権	855	-
合計	855	-

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(2) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

評価差額

(単位：百万円)

	平成 18 年度中間期末		平成 17 年度中間期末			
	時価	評価差額	時価	評価差額		
				うち益	うち損	
その他有価証券	103,298	1,200	34,466	215	331	115
株式	546	249	-	-	-	-
債券	87,582	935	18,428	78	-	78
その他	15,169	15	16,038	293	331	37
金銭の信託	69,583	1,030	12,370	1,605	1,605	-

(注) 1. 各中間期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各中間期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理前)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 18 年度中間期末		平成 17 年度中間期末			
	帳簿価格	含み損益	帳簿価格	含み損益		
				うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	102	0	0	-
子会社・関連会社株式	465	-	435	-	-	-

(3) デリバティブ取引

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

(4) 利鞘の状況

(単位：%)

	平成 18 年度中間期	平成 17 年度中間期
資金運用利回り	0.79%	0.55%
資金調達原価	1.51%	1.18%
総資金利鞘	0.71%	0.63%
総資金利鞘(含む金銭の信託)	0.84%	0.06%
資金利鞘	0.51%	0.37%

(5) 預金の状況

(単位：百万円)

	平成 18 年度中間期末	平成 17 年度中間期末
普通預金	118,737	71,518
定期預金	262,149	233,453
その他の預金	445	176
合計	381,332	305,148

(6) 定期預金の残存期間別残高

(単位 : 百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 2 年 以 下	2 年 超 3 年 以 下	3 年 超	合 計
平成 18 年度中間期末	91,542	20,320	57,620	92,666	262,149
平成 17 年度中間期末	96,724	10,552	27,156	99,020	233,453

(7) 営業経費の状況

(単位 : 百万円)

	平成 18 年度中間期	平成 17 年度中間期
人 件 費	759	460
物 件 費	3,054	2,291
内 減価償却費	827	460
税 金	163	157
合 計	3,977	2,909

(8) 役員・従業員の状況

	平成 18 年度中間期末	平成 17 年度中間期末
役 員	16 名	11 名
取 締 役	13 名	8 名
監 査 役	3 名	3 名
従 業 員	162 名	115 名
合 計	178 名	126 名

(注) 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

3 . その他

(1) 当行の概要 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

名称	イーバンク銀行株式会社
本社所在地	東京都千代田区内幸町 1-4-7 大和生命ビル
設立年月日	平成 12 年 1 月 14 日
開業年月日	平成 13 年 7 月 23 日
資本金	32,310 百万円
法人主要株主	GMOインターネット株式会社、住友商事株式会社、株式会社インボイス、株式会社インデックス、有限会社マージャー・キャピタル、ターコイズインターナショナルファイナンスリミテッド、大和生命保険株式会社、有限会社フォーチュンロード、九州電力株式会社、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社アーバンコーポレーション、日本アジア投資株式会社、三井物産株式会社、株式会社オーエムシーカード、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社日立製作所、伊藤忠テクノサイエンス株式会社、鈴与商事株式会社他

(2) 役員 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

取締役会長	丹治 誠
代表取締役社長	松尾 泰一
代表取締役副社長	星崎 治男
取締役	山田 貞一郎
取締役	大塚 年比古
取締役	佐伯 和彦
取締役	西村 正幸
取締役	野々宮 恵司
取締役	郷原 淳良
取締役	佐藤 昌弘
取締役	沼倉 進
取締役	安田 昌史
取締役	千石 隆史
監査役	富金原 俊二
監査役	金子 正人
監査役	池田 克朗